

No.67

KG Campus Record

学校法人
関西学院

2001年度予算公表に際して

2001年度の学院予算は、予算会議の議を経て、3月23日の理事会で承認され、同日の評議員会でも同意を得て成立いたしましたので、ここに公表いたします。

本小冊子“Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算あるいは決算をとおして学院構成員の方々に公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として刊行しています。創刊は1969年と古く、当時は今ほど情報開示が叫ばれていたわけでもなく、画期的な試みでした。その後、ほぼ年2回（予算および決算）の刊行を続けてきました。

昨年度（No.65）からは、詳細すぎて読みづらいとの指摘に応え、簡潔な誌面に変更し、今号についても、昨年度の編集方針を引き継いで作成しています。学院財政をご理解いただくため、今後ともより読みやすい冊子にしたいと考えております。ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

理事長 武 田 建

— は じ め に —

昨年2000年は、20世紀最後の年であるとともに、関西学院にとっては創立111周年という節目の年にあたり、種々の記念事業や行事を実施し、おおむね所期の成果をあげることができました。記念募金等でご協力をいただきましたみなさま方に心よりお礼申し上げます。つづく21世紀初年度となる2001年度は、関西学院が建学の精神であるキリスト教主義を堅持し、社会的地位の一層の飛躍を成し遂げるための基盤づくりが求められている一年であると位置づけ、予算編成を行いました。

関西学院における20世紀から21世紀初頭への基盤整備のひとつとして1997年度から「第2次中長期計画」を策定し、2004年度の完成をめざして今も計画を推進中です。策定当時とは取り巻く環境にも変化が見られ、当初計画に一部修正を加えながら着実に遂行しています。この計画を推進するためには、当然多額の費用が必要となります。ところが財源に目を向けると、少子化等による受験人口の減少、学費改定の限界、低金利による資産運用収入の伸び悩み等厳しい要素ばかりです。しかし、このような状況下にあっても、関西学院が一層の飛躍を遂げるためには、教育研究環境の充実のための資金投下をゆるめることはできません。国庫補助金に代表される学外資金の獲得金額を増やす努力とともに、教育機関ではとかく困難といわれてきた既存の教育研究事業の見直しを学生、教職員の良き了解を得て断行していかなければならないと考えます。

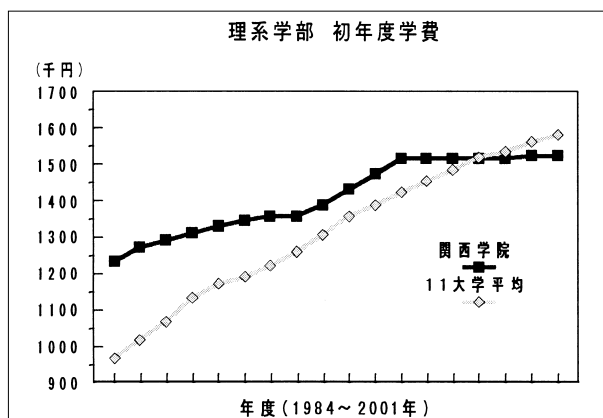
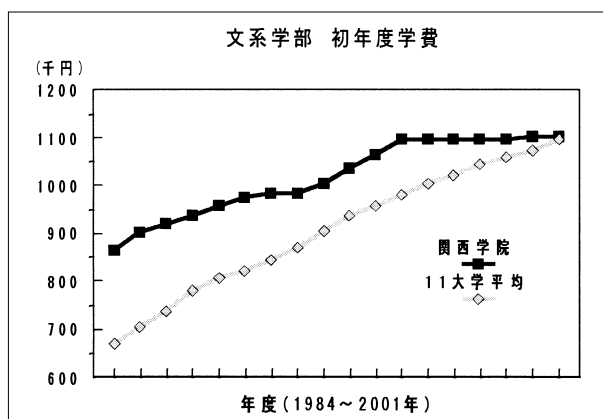
また、予算制度については、1997年度から新しい方式を導入しています。これは学校財政も家計と同じであるとの考え方に立っています。家計においては、自宅の購入など大きな計画を実行する際には、日常の生活費を確保しつつ捻出可能な資金計画を立てます。これを関西学院の場合にあてはめると、「第2次中長期計画」という“自宅”の竣工をめざしますが、日常の教育・研究活動の遂行にも支障が生じないように長期的財政見通しを立てたということになります。日常的な予算については「ガイド額」として提示するとともに、当該部局の責任において効率的な部課運営ができるように制度の柔軟化も採り入れました。これを「目的別予算」「ガイド額提示方式」と呼び、「ガイド額」の範囲内では、現場の判断で様々な課題に対し、臨機応変に対応できるように改善しました。

新しい予算制度の導入経緯や考え方等を整理すると以下ようになります。

- ①学院の中長期計画に基づく重点施策を計画的に推進するための事業予算を確保する。
- ②各予算単位の自由裁量の範囲を広げ、自主的・弾力的な諸計画の推進を可能にする。
- ③既存の事業を見直し、スクラップ&ビルドの促進に期待する。

しかし、承認された2001年度予算をみると、「スクラップ&ビルド」の実現に期待を寄せていたにもかかわらず、消費支出で前年度比較12.4億円の増加となってしまいました。「第2次中長期計画」に関連する予算が多額にのぼることが主たる原因ですが、残念ながら健全な財務体質が担保された状態にあるとはいえません。「スクラップ&ビルド」という課題の実践は、次年度以降に予定されているガイド額の抜本的な見直しの際に反映させたいと思います。

以下2001年度予算について説明します。



〔上図〕 初年度学費 私立大学連盟加盟主要11大学の平均と関西学院の比較 (1984~2001年)

上げが困難な時代に突入したことの現れでもあります。帰属収入の大半(約75%)を学費(学生生徒納付金)に依存している本学にとっては、収入面での構造改革・多角化が、今後より一層強く求められていることの証と受け止めなければならないでしょう。

(2) 大学新構想の推進

- 理学部移転および新学科設置の建設計画 2年目 (2002年4月開設予定)
- 総合政策学部新学科設置の建設計画 2年目 (2002年4月開設予定)

■ 予算編成の基本方針

2001年度予算編成における基本方針はつぎのとおりです。

(1) 大学学費10年ぶりに据置 (漸増方式による一括明示方式は継承)

大学学費の改定については、1992年度入学生より漸増方式による一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することにより、学費支弁者が納付計画を立て易くなるように配慮したものです。また、同一年度の支出を在学生全員ができるだけ平準的に負担することになるよう配分しています。なお、2001年度入学生の大学学費は、初年度学費、4年間総額のいずれも据え置きました。この結果、本学の学費について相対的に高いといわれた時期がありました。左図で明らかのように、その格差は急速に縮小され、理学部は、平均より低くなっています。

学費が前年度入学者と全く差が出ない「完全な据置」は、1974年度以降では、1991年度に一度あっただけで、極めて異例のことです。少子化や景気動向等私学を取り巻く環境の変化により、学費値

- 臨時的定員の延長および恒常定員化 (2000年度～2004年度)
- 大学新構想推進に係る入試広報・学院広報戦略の展開
- 専門大学院（ロースクール、ビジネススクール等）設置構想の検討

■第2次中長期計画の推進

- 第2次中長期計画の事業を推進します。

■借入計画

- 借入につきましては、基本的には縮小を目指していますが、中長期的な財政見通しに基づき、当年度の消費収支のバランスをとるために借入れを行います。

■重点項目の設定

- 教育研究の個性化の推進
- 情報環境の整備
- 大学院の整備拡充と大学院予算の独立計上
- 入試戦略、制度の多様化の推進
- 収入増につながる事業の推進

■予算の概況

収入面では、学年進行により、授業料および教育充実費の単価の引き上げが行われることと、学生数が増加する（社会福祉学科開設3年目、言語コミュニケーション文化研究科修士課程および総合政策研究科博士課程後期課程新設）ことにより学生生徒納付金収入の増加を見込んでいます。しかし、今後の展望については、前述のとおり10年ぶりとなる大学学費の据置で顕著のように、学生生徒納付金収入が“右肩上がり”ではなくなってきたことを自覚する必要があります。また、一昨年から導入したF日程入試に代表される受験機会の増加策にも限界があるうえ、2002年度入試からは大学B日程入試が廃止されるなど、手数料収入の大半を占める入学検定料収入の増加もあまり期待できません。そして、寄付金収入も111周年記念募金が昨年度で終了し、従前の水準に戻ると予想され、その他の収入についても、厳しい経済情勢を鑑みますと増加を期待することは現実的とはいえません。

支出面では前年度据置を原則としていますが、教員の増員にともなう人件費、「第2次中長期計画」に基づき進行中の大学新構想推進に係る施設設備予算、中・高・大学を含めた両キャンパス間の情報教育関係設備充実予算をはじめ、学生数増加等に対応するいわゆる“自然増”もあり、結果的には消費支出で前年度比6%の増加となっています。

(1)資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは2種類の計算書により今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、6ページ以降で説明しています。

①資金収支計算書

資金収支予算書は、別表（第1表）のとおりですが、概略を述べますと、収入の部では、学生生徒納付金収入や補助金収入等に増加を見込んでいますが、支出の部でも、教育研究経費支出、管理経費支出ともに増加を計上し、通期で見ると支払資金は、期末には期首と比較して987百万円の減少を予測しています。

表により、概括すると次のようになります。

(単位：百万円)

項 目	2001年度予算額	2000年度予算額	備 考
期 首 支 払 資 金	8,901	11,011	
資 金 収 入	31,625	34,245	借入金収入を含む

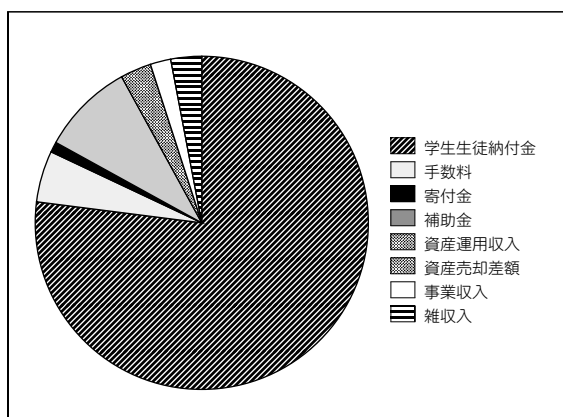
資金支出	32,612	33,741	借入金返済支出を含む
期末支払資金	7,914	11,515	

②消費収支計算書

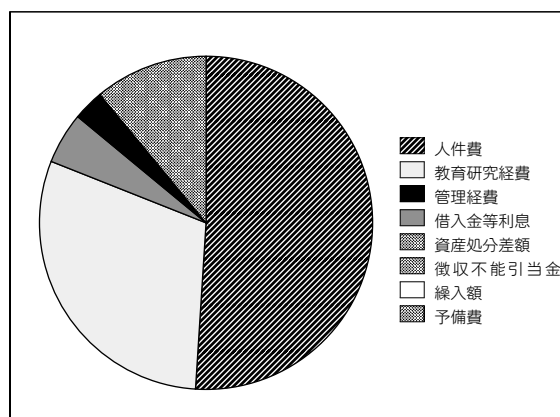
消費収支予算書は、別表（第2表）のとおりですが、概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は23,937百万円（昨年度23,510百万円、以下同じ）で、消費支出は人件費をはじめ教育研究経費等に21,946百万円（20,702百万円）を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として6,131百万円（3,986百万円）を計上しているということになります。この結果、消費支出超過額は過去最大の4,140百万円（1,178百万円）となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は2,695百万円（879百万円）となります。

また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。

帰属収入（23,937百万円）



消費支出（21,946百万円）



※基本金組入額合計 △6,131百万円
→消費収入の部合計；17,806百万円

消費収入－消費支出
→消費支出超過；4,140百万円

(2)予算を目的別に見ると

関西学院としての施策を教育、研究、学生支援、管理運営及び収益事業という事業目的（大分類）に分類し、予算編成されたものが目的別予算です。これらの事業目的はさらに具体的な目的に分かれます。例えば、教育という事業目的は、教育、宗教活動、国際交流、情報処理および生涯学習に細分化（中分類）されます。

中分類の目的単位で、本年度および前年度の予算額とその構成をみると下表のようになります。

(単位：百万円)

目的単位（中分類）	2001年度予算額	構成比率	2000年度予算額	構成比率
教 育	1,206,282	14.67%	1,067,611	14.96%
宗 教 活 動	26,233	0.32	26,233	0.37
国 際 交 流	149,118	1.81	140,321	1.97
情 報 処 理	804,809	9.79	651,567	9.12
生 涯 学 習	3,237	0.04	3,337	0.05
研 究	813,702	9.89	558,780	7.83
大 学 院	238,280	2.90	29,890	0.42
図 書 ・ 学 術 情 報	773,393	9.40	776,683	10.88
学 生 支 援	670,521	5.15	642,304	9.00
広 報	253,408	3.08	106,108	1.49
入 試	498,428	6.06	489,610	6.86

校	友	90,068	1.09	226,726	3.18
管	理	2,698,232	32.80	2,416,478	33.87
運	営				
合	計	8,225,711	100.00	7,134,648	100.00

前年度との比較で、予算額に大きな増加がみられる目的単位は、教育、国際交流、情報処理、研究、大学院、広報等で、それぞれ、理学部・図書等の引越経費、中期英語留学制度（SSE A）の春・秋各学期の実施、理学部新館跡地へのマルチメディア教室設置及びパソコン教室の増設、私大研究装置・設備の申請増加、大学院予算の区分と充実、神戸三田キャンパス第2期整備計画の完成をにらんだ積極的広報戦略展開が原因です。一方、減少した目的単位が校友ですが、111周年記念事業が終了したことの影響です。

(3)特別事業および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な特別事業、および「第2次中長期計画」のうち、今年度を実施する主な建設計画、施設整備工事の内容と予算額については下表のとおりです。

《特別事業》

(単位：千円)

項 目	内 容	決 算 額
神戸三田キャンパス第2期整備計画推進のための情報関連機器導入検討	神戸三田キャンパスに先進的かつ魅力的な情報関連機器を導入するための全体計画期間中の設計・管理	51,030
理学部移転に伴う特別貸付金	理学部の学生を対象とした貸付金制度	20,000
新校舎完成に伴う引越経費	理学部、総合政策学部、図書館他	354,186
シャトルバス運行事業	上ヶ原-KSC間シャトルバス10月運行開始	13,058
事務・図書システム再構築	事務部門の合理化・効率化・高度化の推進	210,025
学院・大学の広報	KSC第2期工事完成を積極的にPR	150,000
大学新構想の計画推進・実現	将来構想検討、進行中構想の推進	19,000
中期英語留学制度（SSE A）	カナダのマウント・アリソン大学への留学制度	16,126
新学科設置用図書・資料整備	新学科設置に向けての図書資料等の整備・充実	25,243

《建設計画及び施設整備工事》

(単位：千円)

項 目	内 容	決 算 額
神戸三田キャンパス第2期整備工事	理学部棟、図書メディア棟 他（最終年度）	6,650,000
理学部跡地利用計画	理学部本館・新館跡地有効活用計画	500,000
高等部トレーニングセンター施設設備工事	理学部別館南側	65,000
総合体育館改修工事	屋根・外壁の修理	48,000
空調設備工事	中学部蒸気暖房を冷温水設備に変更	32,000
シャトルバス用バスロータリー設置工事	A号館西側現ストックヤード横駐輪場付近	15,000

太陽光発電設備工事	KSCⅢ号館（補助金申請事業、停止条件付）	49,000
ネットワーク工事	キャンパス全体	58,800
AV機器リプレース	B号館（年次計画；4年計画の2年目）	14,900
点字ブロック敷設工事	上ヶ原キャンパス全体	11,580
その他の建設工事	下水道・エネルギー 一供給整備・学生会館冷房 他	127,400

《資金収支計算書と消費収支計算書》

1. 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入、支出の内容を明らかにすること、および、支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにすることです。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には、学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の有り高との整合を確かめるためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要な背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒納付金収入として計上しますが、しかし、お金は前年度に収納しているので当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

当該年度の留学費を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、お金は支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2. 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書につきましては、昨年の予算号（No.65）にて説明していますので、今号では

概略の説明にとどめます。

消費収支計算書の目的は、当該年度の収入および支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書です。このことにより財政状況が健全であるかどうかを判断することができます。

つぎに消費収支計算書の特徴を前頁の資金収支計算書との対比を中心に説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものを計上することです（これらの収入を帰属収入という）。

支出の部については、経費としての支出のみが計上され、耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）は考えられないとして省かれていることです。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期に亘って使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された退職金支出に代えて、退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金組入額として差し引いて調整します。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことを図示すると以下のようになります。

第1号基本金組入額	= +	施設関係支出・設備関係支出
		施設・設備の借入金調達分および未払金分
		建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額
		+ 過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分

$$\boxed{\text{消費収入}} = \boxed{\text{帰属収入}} - \boxed{\text{基本金組入額}}$$

↑ *帰属収入)学校法人本来の収入で、負債とならないもの
☆この均衡をみるのが消費収支計算書の目的
↓

$$\boxed{\text{消費支出}}$$

*消費支出)人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入（資本的支出：施設設備関係支出）は含まれない。

— お わ り に —

以上、2001年度予算について、その概要を説明しました。教育研究を維持し充実していくうえで、財政基盤の安定をはかることは不可欠です。ところが、今後の消費収支の見通しについては、収支の均衡をはかることが非常に厳しい状況にあります。

予算の実行にあたりましては、極力経費の節減をはかり、効果的かつ適正な予算執行がなされますように、学院関係者各位のご理解とご協力をお願いいたします。

(第1表)

資金収支予算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	18,269,803	17,751,872	517,931
授 業 料 収 入	12,516,959	12,091,236	425,723
入 学 料 収 入	1,806,177	1,845,720	△ 39,543
研 究 資 料 費 収 入	65,752	64,846	906
実 験 実 習 費 収 入	160,230	161,606	△ 1,376
教 育 充 実 費 収 入	3,694,930	3,562,514	132,416
冷 暖 房 費 収 入	21,960	22,080	△ 120
特 別 講 座 費 収 入	3,795	3,870	△ 75
手 数 料 収 入	1,449,705	1,362,350	87,355
入 学 検 定 料 収 入	1,425,805	1,332,910	92,895
試 験 審 査 料 収 入	2,980	2,980	0
証 明 手 数 料 収 入	14,180	19,780	△ 5,600
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	6,740	6,680	60
寄 付 金 収 入	265,169	909,540	△ 644,371
特 別 寄 付 金 収 入	200,000	800,000	△ 600,000
一 般 寄 付 金 収 入	65,169	109,540	△ 44,371
補 助 金 収 入	2,320,893	2,117,805	203,088
国 庫 補 助 金 収 入	1,927,680	1,727,908	199,772
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	—	4,000	△ 4,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	393,213	385,897	7,316
資 産 運 用 収 入	685,101	502,722	182,379
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	62,000	23,046	38,954
新 学 部、新 学 科 建 設 準 備 金 引 当 資 産 運 用 収 入	44,000	79,600	△ 35,600
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	13,680	12,453	1,227
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	76,382	70,722	5,660
受 取 利 息・配 当 金 収 入	411,067	243,076	167,991
施 設 利 用 料 収 入	77,972	73,825	4,147
資 産 売 却 収 入	3,150,000	6,593,944	△ 3,443,944
有 価 証 券 売 却 収 入	3,150,000	6,593,944	△ 3,443,944
事 業 収 入	319,469	315,987	3,482
補 助 活 動 収 入	307,209	293,607	13,602
受 託 事 業 収 入	—	13,700	△ 13,700
そ の 他 の 事 業 収 入	12,260	8,680	3,580
雑 収 入	625,209	543,325	81,884
雑 収 入	14,064	16,149	△ 2,085
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	611,145	527,176	83,969
借 入 金 等 収 入	2,000,000	1,000,000	1,000,000
長 期 借 入 金 収 入	2,000,000	1,000,000	1,000,000
前 受 金 収 入	3,861,409	3,819,198	42,211
授 業 料 前 受 金 収 入	1,568,828	1,484,467	84,361
入 学 金 前 受 金 収 入	1,795,380	1,874,130	△ 78,750
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入	9,550	8,577	973
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入	31,153	19,058	12,095
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	454,098	430,566	23,532
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入	2,400	2,400	0
そ の 他 の 収 入	3,278,905	3,725,301	△ 446,396
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	10,858	36,003	△ 25,145
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	300,608	249,900	50,708
前 期 末 未 収 入 金 収 入	610,371	591,929	18,442
貸 付 金 回 収 収 入	158,378	161,287	△ 2,909
貸 仮 払 金 回 収 収 入	1,000	—	1,000
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入	183,440	170,511	12,929
敷 金 か ら の 繰 入 収 入	14,250	15,671	△ 1,421
新 学 部、新 学 科 建 設 準 備 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 4,600,887	△ 4,396,969	△ 203,918
期 末 未 収 入 金	△ 846,700	△ 590,582	△ 256,118
前 期 末 前 受 金	△ 3,754,187	△ 3,806,387	△ 52,200
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	8,900,922	11,011,167	△ 2,110,245
収 入 の 部 合 計	40,525,698	45,256,242	△ 4,730,544

支出の部				予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
人	件	費	支 出			
				12,666,296	12,562,800	103,496
教職	員	人	件	7,312,417	7,180,859	131,558
役	員	人	件	4,328,779	4,441,041	△ 112,262
恩	給	報	酬	38,300	41,000	△ 2,700
退	職	年	金	132,500	135,100	△ 2,600
				854,300	764,800	89,500
教育	研究	経	費	5,607,994	4,918,729	689,265
消	耗	品	費	485,983	492,627	△ 6,644
光	熱	水	費	466,911	427,682	39,229
旅	費	交	通	237,374	262,727	△ 25,353
獎	学	利	費	309,737	287,048	22,689
福	信	運	費	710	700	10
通	刷	製	費	150,990	162,769	△ 11,779
印	刷	製	費	301,685	319,459	△ 17,774
修	繕	費	料	690,472	679,456	11,016
保	險	借	料	52,438	47,580	4,858
賃	借	料	料	465,039	477,173	△ 12,134
公	租	公	課	198	158	40
諸	会	費	支	22,262	18,019	4,243
会	議	合	費	77,801	89,188	△ 11,387
支	業	手	費	809,703	460,560	349,143
業	務	委	託	837,213	663,269	173,944
広	告	費	支	173,600	26,235	147,365
学	生	活	助	166,208	168,338	△ 2,130
研	究	費	支	306,395	283,016	23,379
部	長	室	費	18,895	18,695	200
雑				34,380	34,030	350
管	理	経	費	1,005,629	860,173	145,456
消	耗	品	費	40,894	42,442	△ 1,548
光	熱	水	費	59,140	23,340	35,800
旅	費	交	通	44,470	55,320	△ 10,850
福	利	費	支	19,977	19,229	748
通	信	運	費	62,019	37,060	24,959
印	刷	製	費	128,833	119,833	9,000
修	繕	費	支	43,561	27,359	16,202
保	險	借	料	5,021	4,241	780
賃	借	料	料	113,491	70,555	42,936
公	租	公	課	27,831	26,644	1,187
諸	会	費	支	2,910	2,940	△ 30
会	議	合	費	10,688	13,512	△ 2,824
支	業	手	費	117,115	84,854	32,261
業	務	委	託	188,838	172,764	16,074
広	告	費	支	99,376	121,385	△ 22,009
研	究	費	支	500	500	0
研	修	費	支	31,015	30,455	560
部	長	室	費	7,150	7,740	△ 590
雑				2,800	-	2,800
借	入	金	等	370,405	400,684	△ 30,279
借	入	金	利	370,405	400,684	△ 30,279
借	入	金	等	1,610,196	1,500,156	110,040
借	入	金	返	1,610,196	1,500,156	110,040
施	設	関	係	4,610,100	5,526,053	△ 915,953
建	物	支	出	4,467,600	756,853	3,710,747
構	築	物	支	142,500	119,200	23,300
建	設	仮	勘	-	4,650,000	△ 4,650,000
設	備	関	係	4,253,255	1,213,816	3,039,439
教	育	研	究	3,331,755	363,331	2,968,424
そ	の	他	の	4,000	4,000	0
図	書	機	器	917,500	846,485	71,015

科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
資 産 運 用 支 出	2,014,930	6,600,954	△ 4,586,024
有 価 証 券 購 入 支 出	2,000,000	6,587,251	△ 4,587,251
出 資 金 支 出	1,250	1,250	0
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	13,680	12,453	1,227
そ の 他 の 支 出	1,659,835	1,627,882	31,953
貸 与 奨 学 金 支 出	261,083	258,018	3,065
貸 付 金 支 払 支 出	233,000	173,000	60,000
敷 金 支 払 支 出	28,500	31,341	△ 2,841
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	1,003,852	1,055,823	△ 51,971
前 払 金 支 払 支 出	132,400	109,700	22,700
仮 払 金 支 払 支 出	1,000	—	1,000
予 備 費	250,000	250,000	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,436,479	△ 1,719,800	283,321
期 末 未 払 金	△ 1,314,879	△ 1,612,000	297,121
前 期 末 前 払 金	△ 121,600	△ 107,800	△ 13,800
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,913,537	11,514,795	△ 3,601,258
支 出 の 部 合 計	40,525,698	45,256,242	△ 4,730,544

(第2表)

消費収支予算書

平成13年4月 1日から

平成14年3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
学生生徒等納付金	18,269,803	17,751,872	517,931
授 業 料	12,516,959	12,091,236	425,723
入 学 金	1,806,177	1,845,720	△ 39,543
研 究 資 料 費	65,752	64,846	906
実 験 実 習 費	160,230	161,606	△ 1,376
教 育 充 実 費	3,694,930	3,562,514	132,416
冷 暖 房 費	21,960	22,080	△ 120
特 別 講 座 費	3,795	3,870	△ 75
手 数 料	1,449,705	1,362,350	87,355
入 学 検 定 料	1,425,805	1,332,910	92,895
試 験 審 査 料	2,980	2,980	0
証 明 手 数 料	14,180	19,780	△ 5,600
大学入試センター試験実施手数料	6,740	6,680	60
寄 付 金	265,169	909,540	△ 644,371
特 別 寄 付 金	200,000	800,000	△ 600,000
一 般 寄 付 金	65,169	109,540	△ 44,371
補 助 金	2,320,893	2,117,805	203,088
国 庫 補 助 金	1,927,680	1,727,908	199,772
学 術 研 究 振 興 資 金	—	4,000	△ 4,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	393,213	385,897	7,316
資 産 運 用 収 入	685,101	502,722	182,379
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	62,000	23,046	38,954
新 学 部、新 学 科 建 設 準 備 金 引 当 資 産 運 用 収 入	44,000	79,600	△ 35,600
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	13,680	12,453	1,227
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	76,382	70,722	5,660
受 取 利 息・配 当 金	411,067	243,076	167,991
施 設 利 用 料	77,972	73,825	4,147
資 産 売 却 差 額	1,466	6,693	△ 5,227
有 価 証 券 売 却 差 額	1,466	6,693	△ 5,227
事 業 収 入	319,469	315,987	3,482
補 助 活 動 収 入	307,209	293,607	13,602
受 託 事 業 収 入	—	13,700	△ 13,700
そ の 他 の 事 業 収 入	12,260	8,680	3,580
雑 収 入	625,209	543,325	81,884
雑 収 入	14,064	16,149	△ 2,085
退 職 金 財 団 交 付 金	611,145	527,176	83,969
帰 属 収 入 合 計	23,936,815	23,510,294	426,521
基本金組入額合計	△ 6,131,023	△ 3,986,540	△ 2,144,483
消費収入の部合計	17,805,792	19,523,754	△ 1,717,962

消費支出の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
人 件 費	12,365,688	12,312,900	52,788	
教 員 人 件 費	7,312,417	7,180,859	131,558	
職 員 人 件 費	4,328,779	4,441,041	△	112,262
役 員 報 酬	38,300	41,000	△	2,700
恩 給 ・ 年 金	132,500	135,100	△	2,600
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	553,692	514,900	38,792	
教 育 研 究 経 費	7,549,166	6,741,150	808,016	
消 耗 品 費	485,983	492,627	△	6,644
光 熱 水 費	466,911	427,682	39,229	
旅 費 交 通 費	237,374	262,727	△	25,353
福 利 交 学 費	309,737	287,048	22,689	
通 信 運 搬 費	710	700	10	
印 刷 製 本 費	150,990	162,769	△	11,779
修 繕 費	301,685	319,459	△	17,774
保 険 料	690,472	679,456	11,016	
賃 借 料	52,438	47,580	4,858	
公 租 公 課 料	465,039	477,173	△	12,134
諸 会 合 費	198	158	40	
支 業 支 務 費	22,262	18,019	4,243	
学 生 活 動 補 助 費	77,801	89,188	△	11,387
研 究 費	809,703	460,560	349,143	
部 長 室 費	837,213	663,269	173,944	
雑 減 価 償 却 費	173,600	26,235	147,365	
管 理 経 費	166,208	168,338	△	2,130
消 耗 品 費	306,395	283,016	23,379	
光 熱 水 費	18,895	18,695	200	
旅 費 交 通 費	34,380	34,030	350	
福 利 交 学 費	1,941,172	1,822,421	118,751	
通 信 運 搬 費	1,352,280	961,114	391,166	
印 刷 製 本 費	40,894	42,442	△	1,548
修 繕 費	59,140	23,340	35,800	
保 険 料	44,470	55,320	△	10,850
賃 借 料	19,977	19,229	748	
公 租 公 課 料	62,019	37,060	24,959	
諸 会 合 費	128,833	119,833	9,000	
支 業 支 務 費	43,561	27,359	16,202	
学 生 活 動 補 助 費	5,021	4,241	780	
研 究 費	113,491	70,555	42,936	
部 長 室 費	27,831	26,644	1,187	
雑 減 価 償 却 費	2,910	2,940	△	30
借 入 金 等 利 息	10,688	13,512	△	2,824
借 入 金 利 息	117,115	84,854	32,261	
資 産 処 分 差 額	188,838	172,764	16,074	
固 定 資 産 処 分 差 額	99,376	121,385	△	22,009
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	500	500	0	
予 備 費	31,015	30,455	560	
	7,150	7,740	△	590
	2,800	-	2,800	
	346,651	100,941	245,710	
借 入 金 等 利 息	370,405	400,684	△	30,279
借 入 金 利 息	370,405	400,684	△	30,279
資 産 処 分 差 額	32,786	10,064	22,722	
固 定 資 産 処 分 差 額	32,786	10,064	22,722	
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	25,845	25,728	117	
予 備 費	250,000	250,000	0	
消 費 支 出 の 部 合 計	21,946,170	20,701,640	1,244,530	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	4,140,378	1,177,886		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,445,340	298,949		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	2,695,038	878,937		